



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年9月11日

上場会社名 Japan Eyewear Holdings株式会社

上場取引所 東

コード番号 5889 URL <https://www.japan-eyewear-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営管理部長 (氏名) 柴田 俊一 TEL 03 (6411) 0919

半期報告書提出予定日 2025年9月12日 配当支払開始予定日 2025年10月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	8,937	7.7	2,886	4.8	2,727	9.9	1,743	4.0	1,743	4.0	1,727	1.0
2025年1月期中間期	8,300	29.6	2,754	53.5	2,482	56.9	1,677	62.5	1,677	89.2	1,709	60.5

	EBITDA※		基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	3,814	7.0	72.29	71.15
2025年1月期中間期	3,564	42.0	70.04	68.57

※EBITDA=営業利益+減価償却費+識別可能資産償却費

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	39,386	17,095	17,095	43.4
2025年1月期	38,833	16,421	16,421	42.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	22.00	—	44.00	66.00
2026年1月期	—	42.00	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	—	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	19,050	14.3	6,200	16.4	5,900	20.1	4,000	0.1	4,000	0.1
										円 銭
										165.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年1月期中間期	24,126,660株	2025年1月期	24,110,760株
2026年1月期中間期	36株	2025年1月期	一株
2026年1月期中間期	24,120,148株	2025年1月期中間期	23,944,260株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (3) 2025年9月11日に当社ウェブサイト (<https://www.japan-eyewear-holdings.co.jp/>) に決算説明資料を掲載予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2026年1月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	42円00銭	42円00銭
配当金総額	1,013百万円	1,013百万円

(注) 純資産減少割合 0.060

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約中間連結財政状態計算書	3
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	4
(3) 要約中間連結持分変動計算書	6
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり利益)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、世界を代表する眼鏡生産地「福井・鯖江」の熟練したクラフツマンシップにより自社で企画・デザインする高品質のアイウェアを製造し、ブランドの世界観を表現した独自の店舗を中心に販売しております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善などに伴い緩やかな回復基調がみられました。一方で、欧州などにおける地政学的リスクの高まり、米国の政策動向が世界経済に及ぼす影響等により世界景気の減速が懸念され、国内における消費マインドへ影響を及ぼす可能性もあることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、特に6月～7月においては「日本で地震が発生するという情報がSNS等で拡散されている」（日本政府観光局発表の「訪日外客数（2025年6月推計値）」、「訪日外客数（2025年7月推計値）」より抜粋）ことから、アジアの一部地域からの訪日者数が前年同月比で減少しました。

このような状況下で当社グループは、「国内外における新規出店の推進」、「フレーム販売価格の見直し等を通じた一式単価の上昇」、「インバウンド需要の確実な獲得」を軸に事業を展開してまいりました。その結果、当社グループの主要ブランドである金子眼鏡、フォーナインズともに国内外のお客様から高い支持をいただいております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上収益8,937百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益2,886百万円（前年同期比4.8%増）、税引前中間利益2,727百万円（前年同期比9.9%増）、中間利益1,743百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における事業セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりであります。

[金子眼鏡]

金子眼鏡グループでは、国内外におけるブランドの浸透に伴い店舗販売が引き続き堅調に推移しています。また、インバウンド顧客向け店舗販売については、上述の一部地域からの訪日者数減少の影響を受けたものの、引き続き高水準を維持しております。

当中間連結会計期間において新規出店計4店舗（国内・海外各2店舗）及び退店2店舗を実施した結果、店舗数は91店舗（国内83店舗、海外8店舗）となりました。なお、2025年5月には香港2号店となる金子眼鏡店K11 MUSEAをオープンし、同じく6月には北京1号店となる金子眼鏡店北京三里屯太古里店をオープンしました。いずれの店舗も、アジアにおける着実なブランドイメージ醸成により、オープン以降順調に推移しております。さらに、2025年5月、金属製眼鏡フレームの表面処理事業を営む有限会社ハンズ（現・株式会社ハンズ）を買収し、一貫生産体制のさらなる強化に取り組んでおります。

以上の結果、金子眼鏡事業の売上収益は5,876百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は2,224百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

[フォーナインズ]

フォーナインズグループでは、2025年2月にフレーム販売価格を改定したことに加え、お客様の高い支持により、店舗販売は順調に推移しています。また当中間連結会計期間において国内新規出店2店舗を実施し、店舗数は18店舗（国内17店舗、海外1店舗）となりました。卸売事業については、国内、海外ともに2025年4月に実施した新型商品展示会において安定した受注を獲得しておりますが、出荷タイミングが前年同期と異なったこともあり国内卸売上は前年を下回ることとなりました。

以上の結果、フォーナインズ事業の売上収益は3,060百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は945百万円（前年同期比0.2%増）となりました。引き続き、環境変化に対応しやすい経営体質への転換を目指し、コスト改善にも継続的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ552百万円増加し、39,386百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が884百万円減少、有形固定資産が663百万円増加、のれんが382百万円増加したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、22,290百万円となりました。これは主に、短期借入金が500百万円増加、借入金が451百万円減少、未払法人所得税が197百万円減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ674百万円増加し、17,095百万円となりました。これは主に、中間利益1,743百万円を計上、配当金1,060百万円の支払をしたことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の連結業績予想につきましては、2025年3月13日に公表した数値から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年7月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,931	3,047
営業債権及びその他の債権	1,379	1,474
棚卸資産	1,871	2,216
その他の流動資産	253	237
流動資産合計	7,436	6,974
非流動資産		
有形固定資産	4,769	5,432
使用権資産	3,761	3,673
のれん	13,950	14,332
商標権	5,897	5,897
その他の無形資産	333	319
その他の金融資産	1,961	1,932
繰延税金資産	671	622
その他の非流動資産	51	201
非流動資産合計	31,396	32,411
資産合計	38,833	39,386
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	618	613
短期借入金	—	500
1年内返済予定の長期借入金	950	950
リース負債	1,200	1,292
未払法人所得税	1,133	935
契約負債	526	423
その他の流動負債	791	880
流動負債合計	5,220	5,596
非流動負債		
借入金	11,875	11,424
リース負債	2,624	2,467
引当金	45	50
繰延税金負債	2,146	2,252
その他の非流動負債	500	500
非流動負債合計	17,191	16,694
負債合計	22,411	22,290
資本		
資本金	943	947
資本剰余金	9,602	8,549
利益剰余金	5,769	7,510
自己株式	—	△0
その他の資本の構成要素	106	88
親会社の所有者に帰属する持分合計	16,421	17,095
資本合計	16,421	17,095
負債及び資本合計	38,833	39,386

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上収益	8,300	8,937
売上原価	1,766	1,874
売上総利益	6,534	7,062
販売費及び一般管理費	3,792	4,180
その他の収益	18	16
その他の費用	5	11
営業利益	2,754	2,886
金融収益	2	2
金融費用	274	161
税引前中間利益	2,482	2,727
法人所得税費用	805	984
中間利益	1,677	1,743
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,677	1,743
非支配持分	—	—
中間利益	1,677	1,743
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	70.04	72.29
希薄化後1株当たり中間利益(円)	68.57	71.15

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間利益	1,677	1,743
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	32	△16
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	32	△16
税引後その他の包括利益	32	△16
中間包括利益	1,709	1,727
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,709	1,727
非支配持分	—	—
中間包括利益	1,709	1,727

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
2024年2月1日残高	900	10,529	1,774	—	66	13,270	13,270
中間利益	—	—	1,677	—	—	1,677	1,677
その他の包括利益	—	—	—	—	32	32	32
中間包括利益合計	—	—	1,677	—	32	1,709	1,709
剰余金の配当	—	△454	—	—	—	△454	△454
株式報酬取引	—	—	—	—	19	19	19
所有者との取引額等合計	—	△454	—	—	19	△435	△435
2024年7月31日残高	900	10,075	3,451	—	118	14,545	14,545

当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
2025年2月1日残高	943	9,602	5,769	—	106	16,421	16,421
中間利益	—	—	1,743	—	—	1,743	1,743
その他の包括利益	—	—	—	—	△16	△16	△16
中間包括利益合計	—	—	1,743	—	△16	1,727	1,727
剰余金の配当	—	△1,060	—	—	—	△1,060	△1,060
新株予約権の行使	4	5	—	—	△1	8	8
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	2	△2	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	4	△1,053	△2	△0	△1	△1,052	△1,052
2025年7月31日残高	947	8,549	7,510	△0	88	17,095	17,095

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	2,482	2,727
減価償却費及び償却費	810	928
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	274	161
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△49	84
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	14	△57
棚卸資産の増減額(△は増加)	△106	△204
その他	17	△116
小計	3,441	3,520
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△146	△135
法人所得税の支払額	△685	△1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,612	2,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,073	△777
無形資産の取得による支出	△0	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△54	△32
敷金及び保証金の回収による収入	12	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△146	△654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,262	△1,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500
長期借入れによる収入	13,375	—
長期借入金の返済による支出	△13,936	△475
リース負債の返済による支出	△662	△696
配当金の支払額	△454	△1,060
コミットメントライン関連費用の支払額	△100	—
新株予約権の行使による収入	—	8
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,779	△1,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△394	△884
現金及び現金同等物の期首残高	4,426	3,931
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,032	3,047

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定者)が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、主に眼鏡製品を販売しており、2つのブランドカテゴリー(金子眼鏡、フォーナインズ)を中心に事業活動を展開しています。そのうえで、各ブランドの責任者が、ブランドごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントはブランドを主として「金子眼鏡事業」「フォーナインズ事業」の2つを報告セグメントとしています。

「金子眼鏡事業」は、金子眼鏡ブランドにおけるブランドカテゴリー別事業を包括しています。

「フォーナインズ事業」は、フォーナインズブランドにおけるブランドカテゴリー別事業を包括しています。

セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同じであります。報告セグメントの利益は、要約中間連結損益計算書上の営業利益であります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	金子眼鏡	フォーナインズ	計		
売上収益					
外部収益	5,365	2,934	8,300	—	8,300
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	5,365	2,934	8,300	—	8,300
セグメント利益	2,040	943	2,984	△229	2,754
金融収益	—	—	—	—	2
金融費用	—	—	—	—	274
税引前中間利益	—	—	—	—	2,482
その他の項目					
減価償却費及び償却費	579	218	798	11	810

(注) セグメント利益の調整額△229百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	金子眼鏡	フォーナインズ	計		
売上収益					
外部収益	5,876	3,060	8,937	—	8,937
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	5,876	3,060	8,937	—	8,937
セグメント利益	2,224	945	3,170	△283	2,886
金融収益	—	—	—	—	2
金融費用	—	—	—	—	161
税引前中間利益	—	—	—	—	2,727
その他の項目					
減価償却費及び償却費	640	271	911	16	928

(注) セグメント利益の調整額△283百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり利益)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	1,677	1,743
中間利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (百万円)	1,677	1,743
加重平均普通株式数(千株)	23,944	24,120
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	513	387
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	24,457	24,507
基本的1株当たり中間利益(円)	70.04	72.29
希薄化後1株当たり中間利益(円)	68.57	71.15

(重要な後発事象)

該当事項はありません。